

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

店 平成12年5月26日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 株式会社 エヌジェーケー
 コード番号 9748
 本社所在地 東京都目黒区中目黒4丁目8番2号
 問合せ先 責任者役職名 管理本部 経理部長
 氏名 長谷川 正
 決算取締役会開催日 平成12年5月26日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

TEL (03)-5722-5700

中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年3月期の連結業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	16,404	(10.3)	974	(12.3)	1,103	(16.7)
11年3月期	14,873	(△1.0)	867	(△1.1)	944	(0.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	476	(△4.2)	31 09	—	4.7	6.9	6.7
11年3月期	497	(△29.1)	31 38	—	5.0	6.1	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 15,340,029株 11年3月期 15,856,645株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率で記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	6 00	0 00	6 00	92	19.3	0.9
11年3月期	5 00	0 00	5 00	76	15.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	16,166	10,402	64.3	678 12
11年3月期	15,742	9,991	63.5	651 37

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 15,340,029株 11年3月期 15,340,029株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,300	340	160	—	—	—
通 期	17,000	1,280	600	—	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円11銭

IX. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	10,034,349	62.1	9,712,091	61.7	322,257
1. 現 金 及 び 預 金	3,414,906		3,619,875		△ 204,969
2. 受 取 手 形	150,688		150,214		474
3. 売 掛 金	3,964,089		3,515,361		448,728
4. 有 価 証 券	1,677,130		1,650,817		26,313
5. 自 己 株 式	707		1,925		△ 1,218
6. 商 品	158,684		153,491		5,192
7. 製 品	1,511		53,751		△ 52,239
8. 原 材 料	10,641		13,030		△ 2,388
9. 仕 掛 品	343,968		414,031		△ 70,063
10. 貯 蔵 品	13,922		11,861		2,060
11. 前 渡 金	3,618		1,711		1,906
12. 前 払 費 用	96,552		103,251		△ 6,699
13. 繰 延 税 金 資 産	176,629		—		176,629
14. 未 収 入 金	38,329		38,304		25
15. その他流動資産	3,669		2,913		755
16. 貸 倒 引 当 金	△ 20,700		△ 18,450		△ 2,250
II 固 定 資 産	6,131,755	37.9	6,030,614	38.3	101,141
1. 有 形 固 定 資 産	3,268,362	20.2	3,353,907	21.3	△ 85,545
(1) 建 物	1,113,844		1,194,055		△ 80,210
(2) 構 築 物	20,206		23,209		△ 3,003
(3) 工具器具及び備品	20,502		22,833		△ 2,331
(4) 土 地	2,113,809		2,113,809		—
2. 無 形 固 定 資 産	365,773	2.3	58,805	0.4	306,968
(1) 特 許 権	7,185		8,358		△ 1,173
(2) 借 地 権	20,003		20,003		—
(3) 商 標 権	1,076		924		152
(4) ソフトウェア	308,667		—		308,667
(5) 電 話 加 入 権	21,382		21,382		—
(6) 施 設 利 用 権	7,457		8,135		△ 678
3. 投資その他の資産	2,497,619	15.4	2,617,900	16.6	△ 120,280
(1) 投資有価証券	771,439		780,811		△ 9,371
(2) 関係会社株式	994,500		994,500		—
(3) 出 資 金	50,000		50,000		—
(4) 長期滞留債権	148,232		153,744		△ 5,511
(5) 長期前払費用	12,191		51,591		△ 39,399
(6) 敷金及び保証金	411,015		453,181		△ 42,165
(7) 積立保険料	339,115		316,800		22,315
(8) その他投資等	80,728		78,785		1,943
(9) 貸 倒 引 当 金	△ 144,604		△ 146,514		1,910
(10) 株式評価引当金	△ 165,000		△ 115,000		△ 50,000
資 産 合 計	16,166,105	100.0	15,742,705	100.0	423,399

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	5,244,980	32.4	4,567,290	29.0	677,689
1. 買 掛 金	1,841,074		1,783,367		57,706
2. 短 期 借 入 金	1,936,299		1,355,183		581,116
3. 未 払 金	189,285		193,152		△ 3,867
4. 未 払 法 人 税 等	372,650		324,293		48,357
5. 未 払 事 業 所 税	11,879		11,732		146
6. 未 払 消 費 税 等	169,151		173,738		△ 4,586
7. 未 払 費 用	49,553		50,221		△ 667
8. 未 払 賞 与	619,841		617,668		2,173
9. 前 受 金	32,285		28,332		3,953
10. 預 り 金	22,954		24,883		△ 1,929
11. そ の 他 流 動 負 債	5		4,718		△ 4,713
II 固 定 負 債	518,814	3.2	1,183,425	7.5	△ 664,610
1. 長 期 借 入 金	313,498		1,043,798		△ 730,299
2. 繰 延 税 金 負 債	45,927		—		45,927
3. 退 職 給 与 引 当 金	100,914		87,721		13,193
4. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	42,093		35,762		6,331
5. 預 り 保 証 金	16,380		16,144		236
負 債 合 計	5,763,795	35.6	5,750,716	36.5	13,079
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,222,425	26.1	4,222,425	26.8	—
II 資 本 準 備 金	3,505,591	21.7	3,505,591	22.3	—
III 利 益 準 備 金	131,110	0.8	122,240	0.8	8,870
IV 剰 余 金	2,543,183	15.8	2,141,732	13.6	401,450
1. プログラム等準備金	133,734		227,191		△ 93,456
2. 別 途 積 立 金	1,810,000		1,410,000		400,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	599,448 (476,876)		504,541 (497,617)		94,906 (△ 20,740)
資 本 合 計	10,402,310	64.4	9,991,989	63.5	410,320
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>16,166,105</u>	100.0	<u>15,742,705</u>	100.0	<u>423,399</u>

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
I 売 上 高	16,404,514	100.0	14,873,197	100.0	1,531,317
1. ソフトウェア売上高	10,952,476		10,272,834		679,641
2. O A 機器売上高	5,241,195		4,393,092		848,103
3. パッケージソフト売上高	140,792		139,018		1,774
4. その他売上高	70,050		68,252		1,797
II 売 上 原 価	13,150,778	80.2	11,699,088	78.7	1,451,690
1. ソフトウェア売上原価	8,374,804		7,789,874		584,929
2. O A 機器売上原価	4,623,905		3,797,059		826,846
3. パッケージソフト売上原価	106,802		62,061		44,740
4. その他売上原価	45,267		50,093		△ 4,826
売上総利益	3,253,735	19.8	3,174,108	21.3	79,627
III 販売費及び一般管理費	2,279,609	13.9	2,306,946	15.5	△ 27,337
営業利益	974,126	5.9	867,161	5.8	106,964
営業外損益の部					
IV 営業外収益	179,416	1.1	136,428	1.0	42,987
1. 受取利息	1,195		5,155		△ 3,959
2. 有価証券利息	21,960		44,891		△ 22,931
3. 収益分配金	8,072		6,229		1,843
4. 受取配当金	35,510		4,744		30,765
5. 有価証券売却益	65,151		10,874		54,276
6. 貸貸収入	20,704		24,041		△ 3,336
7. 販売奨励金収入	8,700		10,509		△ 1,808
8. 雑収入	18,120		29,983		△ 11,863
V 営業外費用	50,378	0.3	58,613	0.4	△ 8,235
1. 支払利息	40,282		45,945		△ 5,662
2. 有価証券売却損	4,993		7,306		△ 2,312
3. 有価証券評価損	3,570		405		3,164
4. 雑損失	1,531		4,955		△ 3,424
経常利益	1,103,165	6.7	944,977	6.4	158,188
(特別損益の部)					
VI 特別利益	6,185	0.1	5,920	0.0	264
1. 貸倒引当金戻入益	—		750		△ 750
2. 投資有価証券評価損戻入額	6,011		—		6,011
3. 過年度損益修正益	174		5,170		△ 4,996
VII 特別損失	215,327	1.3	105,786	0.7	109,540
1. 固定資産売却損	3,131		2,045		1,085
2. 投資有価証券売却損	2,800		—		2,800
3. 投資有価証券評価損	—		53,240		△ 53,240
4. 株式評価引当金繰入額	50,000		50,500		△ 500
5. 特定金外信託評価損	159,395		—		159,395
税引前当期純利益	894,023	5.5	845,111	5.7	48,912
法人税、住民税及び事業税	525,720	3.2	347,493	2.3	178,226
法人税等調整額	△ 108,573	△ 0.7	—	—	△ 108,573
当期純利益	476,876	3.0	497,617	3.4	△ 20,740
前期繰越利益	3,401		6,923		△ 3,522
過年度税効果調整額	△ 22,128		—		△ 22,128
税効果適用に伴うプログラム等準備金取崩額	97,041		—		97,041
当期未処分利益	599,448		504,541		94,906

利 益 処 分 案

(単位：千円)

期 別	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	比較増減
科 目	金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益	599,448	504,541	94,906
任意積立金取崩額			
プログラム等準備金取崩額	20,695	47,113	△ 26,417
合 計	620,144	551,654	68,489
II 利益処分量			
1. 利益準備金	10,610	8,870	1,740
2. 利益配当金 (1株につき)	92,035 (普通配当 6円)	76,684 (普通配当 5円)	15,350
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14,000 (700)	12,000 (500)	2,000 (200)
4. プログラム等準備金	33,728	50,699	△ 16,970
5. 別途積立金	460,000	400,000	60,000
利益処分量合計	610,373	548,253	62,120
III 次期繰越利益	9,770	3,401	6,368

(注) プログラム等準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法57条の1によるものであります。

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたり採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 特定金外信託の評価基準及び評価方法

特定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式原価法によっております。

なお、当会計期間は日本公認会計士協会副会長通牒(平成11年11月9日)に基づき、取得価額(478,469千円)と特定金外信託の評価額(319,074千円)との差額159,395千円を特別損失として計上し、評価額は現金及び預金に含めて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

上場有価証券 …… 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
上記以外の有価証券 …… 移動平均法による原価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法によっております。
製 品 …… 個別法による原価法によっております。
原 材 …… 総平均法による原価法によっております。
仕 掛 品 …… 個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定率法によっております。
無形固定資産 …… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。
長期前払費用 …… 法人税法の規定に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についての回収可能性を検討した必要額を計上しております。
株式評価引当金 …… 株式への投資価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し個別に検討した必要額を計上しております。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
退職給与引当金 …… 従業員の退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
なお、残高は、適格退職年金制度へ移行した部分を除いております。
役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末必要額を計上しております。
なお、当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度

当社は、昭和63年7月1日より従前の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度を採用致しました。

なお、前会計期間において、年金財政の再計算を行い予定利率を5.5%から3.5%に見直した結果、過去勤務債務の掛金期間は、平成10年9月1日より12年3ヶ月となっております。

平成12年3月31日における年金資産の合計額は439,187千円であります。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(ソフトウェア)

前会計期間まで、流動資産の「たな卸資産(製品)」に計上しておりました市場販売目的のソフトウェア(50,595千円)及び投資等の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェア(39,481千円)は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

なお、当会計期間に発生した研究開発費については、支出時の費用として処理しております。

(税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当会計期間から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動)176,629千円及び繰延税金負債(固定)45,927千円を新たに計上するとともに、当期利益は108,573千円、当期末処分利益は227,742千円多く計上しております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

当会計年度 (平成12年3月31日現在)	前会計年度 (平成11年3月31日現在)
1. 子会社に対する金銭債権・債務	1. 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 1,698千円	短期金銭債権 2,563千円
短期金銭債務 115,114千円	短期金銭債務 164,279千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 1,169,743千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 1,090,336千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、ソフトウェア開発用設備等があります。	3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、ソフトウェア開発用設備等があります。
4. 担保に供されている資産	4. 担保に供されている資産
土地 1,175,661千円	土地 1,175,661千円
建物 564,292千円	建物 592,274千円
計 1,739,953千円	計 1,767,935千円
5. 保証債務(銀行借入に対する保証) 659,000千円	5. 保証債務(銀行借入に対する保証) 1,201,400千円
6. 自己株式の数 828株	6. 自己株式の数 3,136株

(損益計算書関係)

当会計期間 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前会計期間 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
1. 子会社との取引高	1. 子会社との取引高
営業取引	営業取引
売上高 35,617千円	売上高 29,505千円
仕入高 312,245千円	仕入高 356,702千円
販売費及び一般管理費 8,619千円	販売費及び一般管理費 5,749千円
営業取引以外の取引高	営業取引以外の取引高
雑収入 68千円	雑収入 189千円

(有価証券の時価等)

(単位：千円)

種 類	前会計年度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,925	2,508	583
債 券	789,356	793,575	4,218
そ の 他	9,994	9,547	△ 446
小 計	801,276	805,631	4,355
固定資産に属するもの			
株 式	719,011	989,101	270,089
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	719,011	989,101	270,089
合 計	1,520,288	1,794,732	274,444

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 … 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 … 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 … 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
(①、②に該当する有価証券を除く)
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、流動資産に属するものの株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネーマネジメントファンド	801,515 千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	49,951 千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,056,300 千円
	(うち、関係会社株式)	(994,500 千円)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	平成12年3月31日
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	84,908 千円
特定金外信託評価損否認	67,025 千円
未払事業税否認	31,833 千円
その他	2,076 千円
プログラム等準備金	<u>△9,214 千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>176,629 千円</u>
(2) 固定の部	
繰延税金負債	
貸倒引当金損金算入超過額	25,731 千円
役員退職慰労金引当金否認	17,700 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,426 千円
その他	498 千円
プログラム等準備金	<u>△97,283 千円</u>
繰延税金負債 合計	<u>45,927 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.9 %
損金の額に算入した附帯税、延滞税、過怠税	<u>0.3 %</u>
永久に損金に算入されない項目 計	<u>1.2 %</u>
受取配当金等の益金に算入されない項目	<u>△1.5 %</u>
永久に益金に算入されない項目 計	<u>△1.5 %</u>
住民税等均等割	2.2 %
過年度法人税等	5.0 %
その他	<u>△2.3 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6 %</u>

X. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補ならびに新任監査役候補

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役ならびに退任予定監査役

(1) 退任予定取締役

取 締 役 システム事業本部 システム営業統括部 パッケージソリューション部長	市 来 崎 勲	(平成12年6月29日付で当社執行役員に就任予定) (役職名：システム事業本部システム営業統括部パッケージソリューション部長)
取 締 役 システム事業本部 地域システム統括部長	松 平 紀 生	(平成12年6月29日付で当社執行役員に就任予定) (役職名：システム事業本部地域システム統括部長)
取 締 役 情報機器ネットワーク事業本部 ネットワーク営業統括部長	小 畑 孝 三	(平成12年6月29日付で当社執行役員に就任予定) (役職名：情報機器ネットワーク事業本部ネットワーク営業統括部長)
取 締 役 システム事業本部 エンジニアリングサービス統括部長	和 田 忠	(平成12年6月29日付で当社執行役員に就任予定) (役職名：システム事業本部エンジニアリングサービス統括部長)

注：執行役員制度に関しましては、平成12年5月26日開催の当社取締役会で導入が決議されました。

(2) 退任予定監査役

該当事項はありません。

4. 役付取締役の異動

常務取締役 ソフトウェアパッケージ事業部長	別 府 宏 一 郎	(現 取締役ソフトウェアパッケージ事業部長)
常務取締役 システム事業本部副本部長 兼 システム営業統括部長	河 島 敏 明	(現 取締役システム事業本部副本部長 兼 システム営業統括部長)

以 上